

パラ・パワーリフティング 中・長期計画

(2022～2028)

——東京パラ後からロスへ、連盟の飛躍を目指して——
2022.9.1、特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟

はじめに

当連盟は、1999年任意団体として日本ディスエイブルパワーリフティング連盟として発足し、2013年、法人格を取得し、2015年特定非営利活動法人日本パラパワーリフティング連盟と名称を変更した。

その間、シドニー、北京、ロンドン、リオ、東京とパラリンピックが5回あり、次こそは、と、メダルを目指し、強化に関する中・長期計画を立て、競技力向上に邁進してきた。

東京パラあたりから、スポーツ庁は、「中長期普及・マーケティング戦略策定・実行に向けた手引き」を発行し、未来に向けて中央競技団体の価値の創造が大切であると、単に強化戦略のみならず、連盟（中央競技団体）としての中・長期計画が必要であるという検討会が始まり、私たちの上部団体でもある、日本パラスポーツ協会も2030年に向けて、日本の障がい者スポーツ将来像（ビジョン）を策定し、取り組みを始めている。これを受けて、当連盟でも、理念、ビジョン、戦略を定めるとともに中・長期計画を策定し、取り組みを進めていきたいと考えている。

理念、ビジョン、戦略

理念；	パラパワーリフティングの「普及」「競技力向上」「大会の企画・運営・支援」これら3つの活動を柱に、障がい者スポーツの振興と、健常者も障がい者も隔たりなく、広く一般市民の健康・福祉の増進をはかり、誰もが活躍できる共生社会の実現に寄与する。
ビジョン；	筋肉で日本を持ち上げる！ 筋肉トレーニングを通じて自らはもちろん日本のパラスポーツ界全体のレベルアップを後押しし、しいては日本の障がい者全体の健康と生活力アップに貢献する。
戦略；	強化、育成、普及、マーケティング、組織運営
① 強化・育成	8名の選手をパリパラリンピックに送り優勝争いをする。ロスパラリンピックではメダルを獲得する。科学的プログラムにより初心者も効率的に育成し、世界に通用する選手を多く育成する。
② 普及・マーケティング	体験会、発掘会等多くのコラボレーションを行い、競技人口、スタッフ、ボランティア、ファンを増やす。活動資金を獲得する。
③ 組織運営	迅速丁寧、分かりやすい省エネ運営を目指す。 団体内部、関係者の満足度アップ

活動内容

		提供の相手	提供相手が受ける価値
提供価値の提供相手	する	選手	筋肉の正しい知識、健康を手に入れる。障がい者の生活力の向上、肉体のバージョンアップ、競技力の向上
	見る	ファン	応援の力で健康寿命アップ、生きがいの獲得
	支える	スタッフボランティア	筋肉で日本を持ち上げる活動の中心を担っていることの誇りと生きがい、コーチ等への道のり、特等席のファン、健康知識を手に入れ健康寿命を延ばす
	活用する	スポンサー協力会社	コラボレーションによる課題解決、人材の成長、事業成績アップ、社内の人間関係の円滑化
活動内容 中長期目標	する	選手	競技力の更なる向上、拠点県候補地域での選手発掘会、イベント開催、人脈づくり、企業企画イベントへの参加
	見る	ファン	
	支える	スタッフボランティア	ボランティア登録制度、ボランティアにお願いしたいことリスト、マニュアル、ボランティアリーダーの育成、ボランティア、スタッフ向け健康講座、トレーニングアドバイス、特待ファンとしてのオリジナルイベント
	活用する	スポンサー協力会社	体験会企画と実施（面白いコンテンツ開発）、強みと弱みのPDCA（常に情報アップデート、その時の課題解決に向けてプロジェクトチームの発足。）

パラ・パワーリフティング連盟の現状

設立	1999年6月5日
顧問	1名
理事長	1名
理事	5名（理事長含む）
監事	1名
正会員	15名
事務局員	1名（2023年までに2名、2024年までに3名体制を目指す）
コーチ	HPD(1名)、強化(4名)、育成(3名)、地域(4名)
審判	WPPO(7名)、JPPF(16名)
ボランティア	0名
地域連盟	正式は兵庫県のみ
登録団体数	21

連盟の取り組みと関連する出来事及び経過

1964年11月	東京オリンピック大会が開催される。この後、第2回パラリンピック開催 (ウェイトリフティングの名前でパラ・パワーリフティングが参加)
1988年	ソウルオリンピックから名称がパワーリフティングと変更される
1989年	国際パラリンピック委員会 (IPC)の設立
1999.6.5	任意団体日本ディスエイブルパワーリフティング連盟発足、事務所を東京都府中市栄町3-31-36に置く。
1999.11.	国際大会初参加 (ストークマンデビル大会に1名参加)
1999年	ヨーロッパ選手権初参加 (選手5名) (ハンガリー) 以降毎年国際大会に選手を派遣
2000.6	第1回全日本選手権大会開催 (多摩障がい者スポーツセンター) 以降毎年開催
2000.9	シドニーパラリンピックに連盟として初参加、75 k g 級高橋久選手15位
2004.6.27	第1回西日本障がい者パワーリフティング選手権大会開催 (名古屋芸術大学) 以降2015年まで開催
2004.9	アテネパラリンピック参加 (1名)、67.5 k g 級、宇城元選手8位入賞
2006.5	世界選手権 (釜山) 初参加 (9名)、以降毎年世界選手権に選手を派遣
2006.11	フェスピック大会初参加、以降毎フェスピック (=アジアパラ) に選手を派遣
2008.9	北京パラリンピック参加 (1名)、75 k g 級、大堂秀樹選手8位入賞
2012.9	ロンドンパラリンピック参加 (3名)、三浦 (9位)、宇城 (7位)、大堂 (6位)
2013.9月	東京オリンピックパラリンピックの開催が決定。
2013.12.26	法人格取得、特定非営利活動法人日本ディスエイブルパワーリフティング連盟発足
2014.4	障がい者スポーツの所管が厚生労働省から文部科学省に移管される。
2015.10月	文部科学省の中にスポーツ庁が設置される。
2015.11月	パラリンピックサポートセンター内に事務所を移転
2015.12.8	名称変更登記、特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟とする
2016.9	リオパラリンピック参加 (3名)、三浦 (5位)、西崎 (失格)、大堂 (8位)
2016.10月	スポーツ庁に置いて「競技力強化のための支援方針 (鈴木プラン)」が発表される。
2020.3	スポーツ庁から中央競技団体の経営力強化に関わる検討会が始まる。
2020 (21)	東京パラリンピック参加 (4名)、三浦 (9位)、光瀬 (9位)、宇城 (6位)、坂元 (8位)
2021.9月	第一回愛知県記録会開催、以降毎年開催予定

選手登録数

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022予想	2023予想
女子	15	15	20	8	19	22	32
男子	48	53	47	17	41	48	58
合計	63	68	67	25	60	70	90

コロナ

年齢別競技会参加数、2021年

	15歳以下	15~17	18~20	21~30	31~40	41~50	51~60	合計
女子	0	0	2	0	7	7	3	19
男子	0	0	1	7	9	11	13	41
合計	0	0	3	7	16	18	16	60

選手の地域分布、2021年

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国四国	九州	合計
女子	0	0	11	0	3	3	4	21
男子	3	1	18	5	10	1	1	39
合計	3	1	29	5	13	4	5	60

事業構造

上部団体	IPC	WPPO	スポーツ庁	JSC	JPC
------	-----	------	-------	-----	-----

理事会 年6回		総会 年2回		専門委員会 特別委員会	
1, 強化	2, 育成	3, 普及	4, マーケティング	5, 戦略的経営	
競技役員、指導者等の研修会の実施	パラパワーの練習環境の改善	地域との連携	広報事業の充実	経営計画の策定	
選手強化の充実と運用	練習拠点の確保と個々の練習環境の改善	地域連盟の強化	協賛企業賛助会員等の獲得	事務管理の改善	
競技会の開催	選手発掘事業	各種イベントの開催		運営体制の強化	
医科学支援の実施	合宿、強化練習会、地元練習会の開催	体験会の開催			
国際大会への派遣					

財務状況と予算計画

	実績				予算計画		
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	7,037,583	8,386,296	1,124,768	1,724,500	1,000,000	1,100,000	1,200,000
会費収入	1,202,000	1,042,000	2,084,000	2,327,158	1,930,000	2,110,000	2,402,000
賛助会費	805,375	937,100	950,000	350,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000
受取助成金	67,389,347	47,869,656	50,111,097	60,603,526	66,820,000	65,000,000	65,000,000
受取寄付金	751,324	1,502,530	1,088,756	1,698,000	0	8,000,000	10,000,000
協賛金	17,376,000	22,648,000	7,920,000	4,525,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	18,241,652						
合計	112,803,281	82,385,582	63,278,621	71,228,184	72,350,000	78,910,000	81,402,000
販売費および一般管理費	111,542,391	73,906,175	58,619,490	72,106,226	76,105,000	78,000,000	81,000,000

*2018はアジアオセアニア大会があった。

これまで3年間の振り返り

主な年間事業
1, 競技会の開催 全日本選手権の開催 チャレンジカップの開催 その他の記録会の開催
2, 競技力向上事業 競技会の開催強化育成選手の合宿の開催 発掘育成合宿の開催 海外大会等への派遣
3, 指導者研修会の開催及び普及 コーチ研修会 競技運営研修会（審判講習を含む）

2019年度事業

区分	事業内容	月日
競技会の開催	① 全日本選手権の開催、日本工学院八王子専門学校片柳記念ホール	2月1-2日
	② チャレンジカップ京都大会、サンアビリティーズ城陽	4月13-14日
競技力向上事業	① 世界選手権への派遣、ヌルスルタン、カザフスタン	7月12-20日
	② テストイベントの開催と参加、東京国際フォーラム	9月26-27日
	③ マンチェスターワールドカップへの派遣	2月18-23日
	④ 定期的な合宿の開催、大分、京都、NTC西が丘	
	⑤ イギリスよりパワーのトップコーチの招聘	
	⑥ Jスター発掘事業（7名の新人の育成強化）	
指導者研修	① 指導者講習会（東京パラに向けてNTO講習会）、日本財団パラアリーナ	9月24-26日

2020年度

区分	事業内容	月日
競技会の開催	① 全日本選手権大会の開催、千代田区立スポーツセンター	1月30-31日
	② チャレンジカップ京都大会の開催、サンアビリティーズ城陽	10月3-4日
競技力向上事業	① マンチェスターワールドカップへの派遣	3月25-28日
	② 京都合宿、NTC合宿の開催	
	③ Jスター発掘事業（4名）	
	④ 次世代ターゲット事業の獲得（7名）	
本年度はコロナ感染症蔓延の為、多くの合宿、国際大会が中止された。		
指導者研修会	① 東京パラに向けてのNTO講習会（オンライン開催）	

2021年度

区分	事業内容	月日
競技会の開催	① 全日本選手権大会の開催、東京国際クルーズターミナル	1月29日
	② チャレンジカップ京都大会中止代替大会、日本財団パラアリーナ	9月11-12日
競技力向上事業	① ドバイワールドカップへの派遣	6月19-25日
	② 東京パラリンピックへの派遣、4名参加1名入賞	8月21～31日
	③ 世界選手権への派遣、トビリシ、ジョージア（23名参加、入賞なし）	11月21-12月10日
	④ アジアユース大会への派遣、1名参加、金メダル獲得	12月1～10日
	⑤ 合宿の開催、京都、NTCパラアリーナ、神奈川	
	⑥ Jスター新人発掘（4名獲得）	
指導者研修会	① コーチシステムの確立と研修会の開催	12月25日

当連盟を取り巻く環境の分析



今後の活動方針

- ・ 選手の計画的、持続的な強化育成（強化）
- ・ コーチ、審判員の養成（強化）
- ・ パラパワー選手の新人発掘と育成（育成）
- ・ 東京2020パラリンピックのレガシーとして、各地の練習拠点の創設、共生社会の実現（普及）
- ・ 多くの人に理解、支援を貰える広報活動（普及）
- ・ 会員増加など組織が持続的に発展する基盤づくり（連盟の基盤の確立）
- ・ 事務局員の増加など、人材の確保、育成（連盟の基盤の確立）
- ・ ガバナンスコンプライアンスについての理解を深め、信頼される組織としての取り組み強化（連盟の基盤の確立）

目標設定

強化戦略プラン

	2024	2028
目標設定	パリパラに8名出場 全員が8位入賞を目指す。その内2名はメダル争いをする	ロスに12名出場 8位入賞が8名、その内2名がメダルを獲得する
マイルストーン	2022アジアオセアニア大会で、10名が8位入賞。メダル獲得2名⇒結果18名入賞、メダルなし 2023世界選手権（ドバイ）、5名が8位以内入賞 2024IF指定のワールドカップ（マンチェスター、ドバイ）、8名が8位入賞	上記達成のためには、2024年に向けたマイルストーンで目標を達成させる。

コーチ		2022年度	2023年度	2024年	2028年
	HPD	1	1	1	1
	ヘッドコーチ	0	1	1	1
	強化コーチ	4	5	6	10
	育成コーチ	2	4	6	20
	地域コーチ	4	6	8	30
全国各地にコーチを誕生させ、日常練習会の充実を図る。 大会時のコーチ帯同、補助員などは、コーチ陣で固める					

審判員		2022年度	2023年度	2024年	2028年
	国際レベル1	1	2	3	5
	国際レベル2	2	3	4	8
	国際レベル3	4	5	6	10
	国内	10	15	20	30
審判員で大会の競技役員が回るようにする。 国際大会にできるだけ多くの審判員が派遣できる状態にし、 国際大会から最新の情報を常に取得できるようにする。					

競技大会

	2024	2028
目標	全国大会の充実 目的に応じた大会の創設 目的に応じた国際大会への派遣	国際大会の招致 目的に応じた大会の創設 目的に応じた国際大会への派遣
施策	現在全日本レベル大会は2つ。 地方活性化を行い、目的に応じた全国レベルの大会を2つ増やす 国際大会へは、目的別に派遣を1件創設し、初心者レベルの選手も国際大会を経験できるようにする。	全日本選手権は1つにしぼる。 地方活性化を行い、目的に応じた全国レベルの大会を合計5つとする。 国際大会へは、目的別に派遣を2件創設し、初心者レベルの選手も、中程度レベルの選手も国際大会を経験できるようにする。

普及、発掘、会員増

	2024	2028
目標	競技会参加者総数 100人 発掘事業の回数 年4回 普及のためのイベント年4回	競技会参加総数 300人 発掘事業の回数 年8回 普及のためのイベント年8回
施策	普及啓発活動を通じてパラパワーリフティング選手を発掘する。 競技会の性格を明確にし、初心者からトップ選手までが試合に出やすい環境をつくる。 スポーツ環境の改善と進捗状況の確認 学校、地域等の団体との連携 各種イベントの開催 広報事業の充実	普及啓発活動を通じてパラパワーリフティング選手を発掘する。 競技会の性格を明確にし、初心者からトップ選手までが試合に出やすい環境をつくる。 スポーツ環境の改善と進捗状況の確認 学校、地域等の団体との連携 各種イベントの開催 広報事業の充実
東京都障害者スポーツ協会や、JSCのJスター発掘事業など、積極的に参加し、レベル別競技会の設置により、様々なレベルの選手が試合に出られるようにする。		

組織基盤

	2024	2028
目標	組織基盤の構築 協賛企業の獲得 賛助会員制度の運用活性化	組織基盤の構築 協賛企業の獲得 賛助会員制度の運用活性化
施策	連盟運営体制の強化 連盟のブランディングの向上 会員登録管理事業の更なる充実 事務局管理の改善 ホームページの改善 ガバナンスコンプライアンスの取り組み強化	連盟運営体制の強化 連盟のブランディングの向上 会員登録管理事業の更なる充実 事務局管理の改善 ホームページの改善 ガバナンスコンプライアンスの取り組み強化
2013年に法人格を取得して以降、連盟職員はボランティアで連盟書式を運用してきたが2015年に日本財団の助成などが受けられるようになり、有給の連盟職員を雇用できるようになった。ただし、作業量は膨大で、現在事務局有給職員は1名で、コーチなど他の仕事に携わる人間が役割分担をして、組織を運営している。これを、連盟職員3名程度まで、人員を増やし、連盟事務作業、日本スポーツ振興センター委託事業対応職員、競技会や合宿周り対応職員と役割を分担できるよう、人件費の確保に努める。また、ガバナンス審査を受け、常に評価Aランクに位置付けられるよう、ガバナンスコンプライアンスへの取り組みを強化する。		

その他の具体的な目標

① 選手

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022予想	2023予想
女子	15	15	20	8	19	22	32
男子	48	53	47	17	41	48	58
合計	63	68	67	25	60	70	90

② ファン

2022年度； SNSフォロワー数、全日本来場者数、大会配信閲覧者数

2023年度； Youtube強化、フォロワー数1000以上

2024年度； パリパラリンピックの日本での放映

③ スタッフ・ボランティア

2022年度； 3人（渡邊選手、岡山パワークラブ1名、二枚目の名刺1名）

2023年度； 福島、京都、やな無、北海道、岡山、兵庫、愛知、東京）8か所10人、登録制度完成

2024年度； 20人以上（上記の他にイベントボランティア10名）

④ スポンサー・協力会社

2022年度； 2（トレーナー派遣；九州国際、全日本運営；日本工学院八王子専門学校）

2023年度； 4（上記以外にあと2社）

2024年度； 6（上期、下期に分けてスポンサー獲得）

⑤ マーケティング

2022年度；セールスシートの作成（協賛、地域向けセールスシート（賛助/会員/協賛）

2023年度；800万円集める（Teamsで600万円、地方で50万円 x 4か所、大会協賛）

2024年度；1000万円+大会協賛